

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【計算期間】	第17特定期間（自平成25年8月16日 至平成26年2月17日）
【ファンド名】	欧州債券・通貨分散型ファンド（毎月分配型）
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ロバート・モレーズ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	芳野 隆之
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【電話番号】	03-6377-2929
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

###### 目的

欧州債券市場で発行される公社債等を主要投資対象とし、安定的なインカム収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行います。

###### 信託金限度額

1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

###### 基本的性格

当ファンドの、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類及び属性区分は、下記の通りです。

（該当する商品分類と属性区分を網掛け表示しています。）

###### 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産
		( )
		資産複合

###### 《 商品分類の定義 》

###### 単位型投信・追加型投信の区分

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

###### 投資対象地域による区分

海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### 投資対象資産による区分

債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

###### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
--------	------	--------	-------

株式	年1回	グローバル	あり ( )
一般			
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券			
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債			
その他債券	年12回	オセアニア	
クレジット属性	(毎月)	中南米	
( )			なし
不動産投信	日々	アフリカ	
その他資産			
( )	その他	中近東	
資産複合	( )	(中東)	
( )			
資産配分固定型		エマージング	
資産配分変更型			

「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

#### 《 属性区分の定義 》

##### 投資対象資産による属性区分

債券 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

##### 決算頻度による属性区分

年12回（毎月）...目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

##### 投資対象地域による属性区分

欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

##### 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類及び属性区分に基づき記載しております。当ファンド以外の商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

#### ファンドの特色

主に欧州債券で運用し、信用リスクをコントロールして、安定的な毎月分配を目指します。

機動的な運用で安定的な収益の追求を目指します。

- ・社債を中心に投資し、運用成果の向上をはかります。
- ・金利上昇局面では、債券先物などにより金利変動リスクの低減をはかります。
- ・ユーロ以外の通貨にも配分し、為替リスクの分散をはかります。

BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エスが運用します。

《 1 》 主として、欧州債券市場で発行されるユーロ建ての公社債に投資します。

##### 債券の発行者

世界主要各国の企業です。欧州だけでなく、北米などの企業も含まれます。

##### 債券の種類

企業が発行する社債が中心です。

市場環境に応じて、企業の信用力を担保とした資産担保証券（CDO）にも投資します。

また、運用成果の向上を目指して、変動利付債やインフレリンク債などにも投資することがあります。

	特 色
--	-----

社債	企業などが資金調達のために発行する債券です。企業の財務内容の安定性に応じた利回りがあります。	信用格付が低いほど債務不履行（利息や償還金の支払いが不能になること）のリスクが大きいとされています。
CDO	複数の企業の社債やローン（貸付）などの信用力を担保として発行される証券です。	当該債券が参照する複数の企業の信用リスクとその相関リスクを負います。
変動利付債	債券の利率が、市場金利に係る指標により定期的に見直される債券です。市場金利が上昇すると利回りが上昇します。	債券の利率が償還まで確定されていないため、その時々々の経済状況・景気情勢により利率が変動します。市場金利が低下すると利回りが低下します。
インフレリンク債	消費者物価指数などの変化により、利息及び償還額が変わる債券です。	債券の価格は消費者物価指数などの影響を受けます。

\*世界的または地域的な信用不安の高まりから、信用リスクが拡大するような投資局面では、一時的に高格付の国債等に投資を行う場合があります。

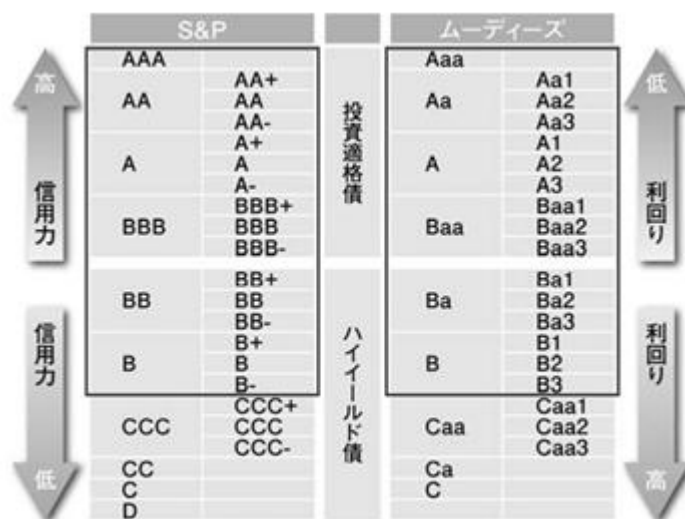
（リスクの説明については、後述の「3.投資リスク」をご参照ください。）

### 債券の格付

原則として、取得時にS & PでB - 格以上、またはムーディーズでB 3格以上とします。

（下図の太枠をご参照ください。）

特に社債については、原則として取得時にS & PでBBBからB格、またはムーディーズでBaaからB格を中心に分散投資します。



\*必ずしも信用力の低い債券の利回りが高くなるものではありません。

## 《2》 複数の投資戦略を機動的に行い、安定的な収益の追求を目指します。

運用成果の向上を目指して、変動利付債やインフレリンク債にも投資することがあります。金利上昇局面では、債券先物などにより、金利変動リスクの低減をはかります。

### 主要な投資戦略

	概要
短期金利戦略	短期債券に投資を行うことにより、元本の価格変動リスクを抑えつつ、安定的な金利収入を得る保守的な戦略です。
社債スプレッド戦略	企業などの信用力格差に着目し、徹底したボトムアップの信用力調査に基づいて、割安と判断される社債に投資し、債券間の利回り格差を収益の源泉とする戦略です。

資産担保証券（CDO）戦略	企業などの信用力格差に着目し、徹底した信用力調査と資産担保証券に対する分析力に基づき、より高い利回りの獲得を目指す戦略です。 CDOには、安全性の高い順に優先部分、メザニン（中位）部分、劣後部分があり、リスクが高いほど利回りは高くなります。当ファンドは、この優先部分とメザニン（中位）部分に主に投資します。
変動利付債券戦略	市場金利の変動に応じて利率が見直される変動利付債を投資対象として、市場金利の上昇局面において利回りを高める投資戦略です。
金利ヘッジ戦略	市場金利の見通しに基づいて、金利に係る債券先物取引などにより、市場金利の上昇局面における基準価額の下落リスクの低減をはかります。

\* 投資環境によっては、上記以外の投資戦略を行う場合があります。

### 投資戦略の策定

欧州債券市場のクレジット分析及びファンダメンタルズ分析に基づいて、付加価値の源泉となる収益機会を特定し、それに対応した投資戦略を実践します。

### ベンチマーク運用との違い

ベンチマーク運用は、ベンチマーク対比での超過収益を目指す運用なので、ベンチマーク自体が受ける投資環境の影響（市場金利の上昇など）を受けます。当ファンドは、ベンチマークを参照せずに安定的な収益の追求を目指します。

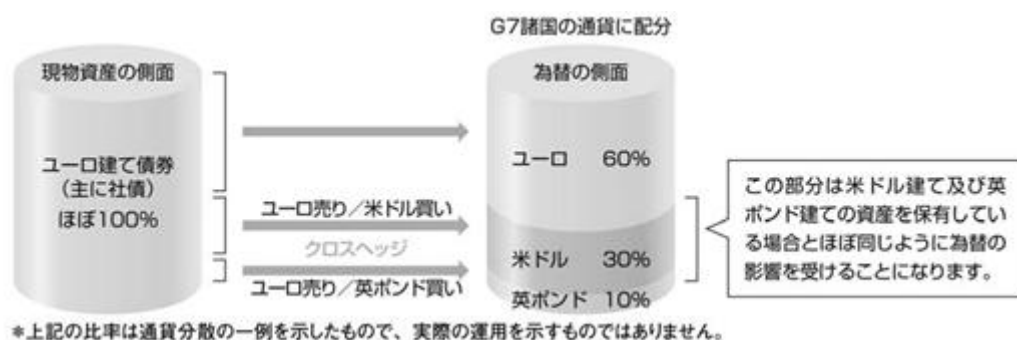
《3》 外国通貨間での為替リスクの分散を図ります。（外貨建資産については対円での為替ヘッジは行いません。）

### 為替リスクの分散

保有する公社債の通貨とは別に、中長期的な分析に基づき、外国通貨間に係る為替取引等を行うことで、信託財産に係る為替リスクの分散を図ります。

BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エス独自の通貨分散モデルにもとづき、定期的に最も安定的な通貨配分を採用します。

< 通貨分散イメージ図 >

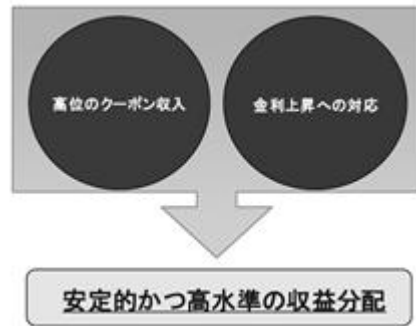


《4》 原則として、収益分配を毎月行います。安定的かつ高水準の収益分配を目指します。

### 収益分配の源泉

保有する債券の利息収入等を収益分配の源泉とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象額が少額の場合、収益分配を行わないこともあります。



《 5 》 委託会社からの運用の指図に関する権限の委託を受け、BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エスが運用の指図等を行います。

#### 債券運用について

運用チーム内の各スペシャリストが、付加価値の源泉となる収益機会を提案します。

運用チームが欧州市場全般の投資環境分析に基づき、収益機会を特定した上で、当ファンドの収益目標を定めます。

当ファンドの運用担当者が、適用する投資戦略を実践します。

#### 投資プロセス



#### クレジット分析プロセス



#### 通貨戦略について

当ファンドの運用担当者は、外国通貨間での為替取引等により基準価額の変動を軽減することを目指して通貨分散を行います。

なお、外貨建資産に関しては、為替ヘッジを行いません。

BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エスは、BNPパリバグループの資産運用部門におけるフランスの本拠点です。債券ファンドに加え、株式ファンド、ストラクチャードファンド、マネーマーケットファンド等の様々なファンドの運用を行っております。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

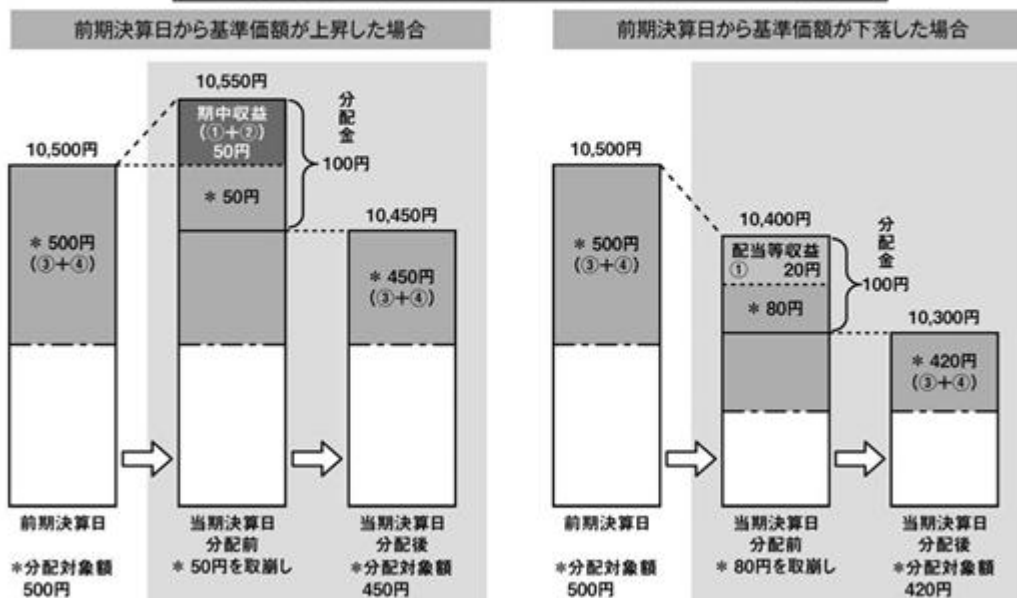
## 【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

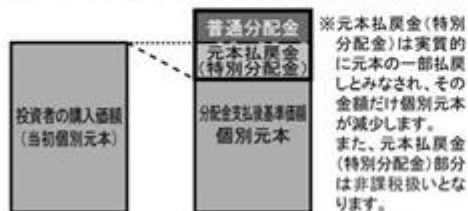


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

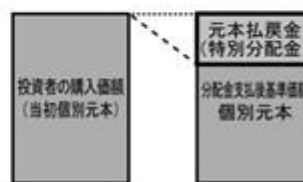
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

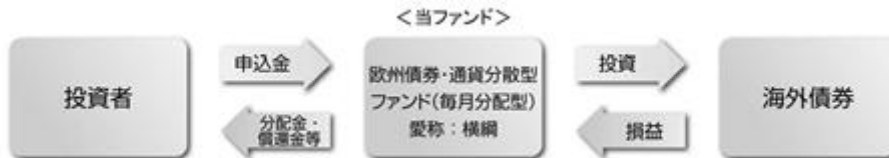
(注) 普通分配金に対する課税については、後述「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。

## (2) 【ファンドの沿革】

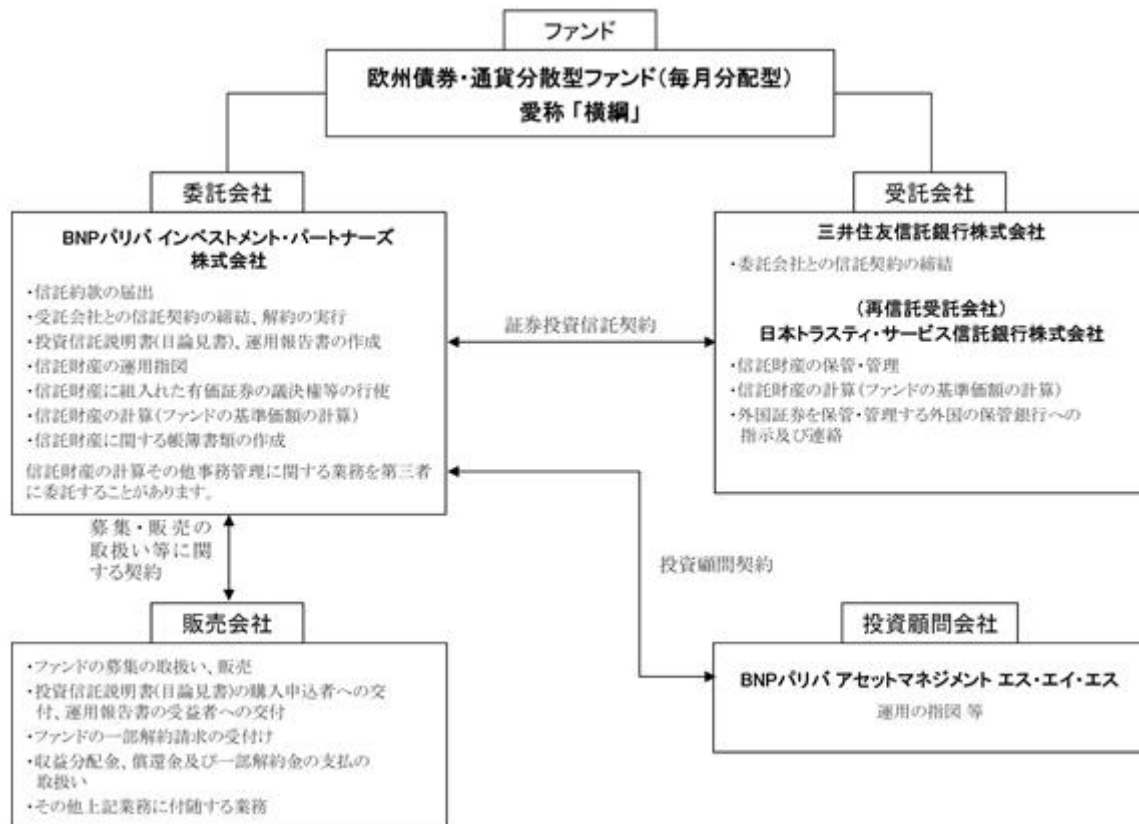
2005年8月31日 信託約款締結、ファンドの設定、運用開始

## (3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



## b. ファンドの関係法人及び委託会社が関係法人と締結している契約等の概要



## ファンドの関係法人

名称	関係業務の内容
《委託会社》 BNPパリバ インベストメント・ パートナーズ株式会社	当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
《受託会社》 三井住友信託銀行株式会社	当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。
《再信託受託会社》 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	受託会社から資産管理業務の委託を受けます。
《投資顧問会社》 BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エス	委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図等を行います。
《販売会社》	当ファンドの販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約請求の受付け、収益分配金、一部解約金及び償還金の支払い等を行います。

## 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

## \*証券投資信託契約

委託会社と受託会社の間で結ばれる契約で、運用に関する事項、委託会社及び受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。

## \*募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社と販売会社との間で結ばれる契約で、販売会社の募集・販売の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。



## \*投資顧問契約

委託会社と投資顧問会社との間で結ばれる契約で、委託会社が運用の委託先に委託する運用の指図に関する業務の内容等が定められています。

## c. 委託会社等の概況（2014年3月末現在）

資本金 1億円

## 沿革

1998年11月9日 会社設立  
 1998年11月30日 証券投資信託委託業の免許取得  
 1999年2月26日 証券投資顧問業の登録  
 2000年6月20日 投資一任契約業務の認可取得  
 2000年8月1日 パリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける  
 2000年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更  
 2010年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併  
 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社に社名変更

## 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ	フランス共和国、パリ75009、 ブルヴァーオスマン1	19,000株	100.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## a. 運用方針

内外の公社債を主要投資対象とし、安定的なインカム収入の確保と中長期的な信託財産の成長を目的として運用を行います。

## b. 投資態度

当ファンドは、主として欧州債券市場で発行されるユーロ建ての社債、企業の信用力を担保とした資産担保証券（Collateralized Debt Obligation、以下「CDO」といいます）、変動利付債、インフレリンク債等の債券に分散投資し、投資環境の変化に応じた複数の債券投資戦略を機動的に行います。

投資する公社債の選定にあたっては、個別銘柄の利回り、バリュエーション、公社債の格付け及び発行者の信用状況、流動性ならびに発行条件等に基づき分散投資に努めます。

投資する公社債の信用格付については、原則として取得時にS & PでB - 格またはムーディーズでB3格の格付相当以上の格付を有する公社債とします。なお投資後に公社債の信用格付がそれらを下回った場合は、CDO等のクレジット仕組み債を除き、原則として3ヶ月以内をめどに当該銘柄を売却します。

金利変動のリスクをヘッジするため、金利に係る先物取引等を行います。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として対円での為替ヘッジは行いません。一方、外国通貨間に係る為替取引等を行うことで、信託財産に係る為替リスクの分散を図ります。

世界的または地域的な信用不安の高まりから、信用リスクが拡大するような投資局面においては、一時的に高格付の国債等に投資を行う場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エスに運用指図に関する権限を委託します。

## (2)【投資対象】

## a. 投資の対象とする資産の種類

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後述（5）「投資制限」、及び に定めるものに限ります。）

## 八．金銭債権

## 二．約束手形

## 2．次に掲げる特定資産以外の資産

## イ．為替手形

b. 委託会社は、(委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下、運用の指図に関する項目について同じ。)信託金を、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- (1) 株券または新株引受権証書
- (2) 国債証券
- (3) 地方債証券
- (4) 特別の法律により法人の発行する債券
- (5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- (6) 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- (7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- (8) 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- (9) 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- (10) コマーシャル・ペーパー
- (11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
- (12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- (13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- (14) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- (15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- (16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。
- (17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- (18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (19) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。
- (20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- (21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (22) 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

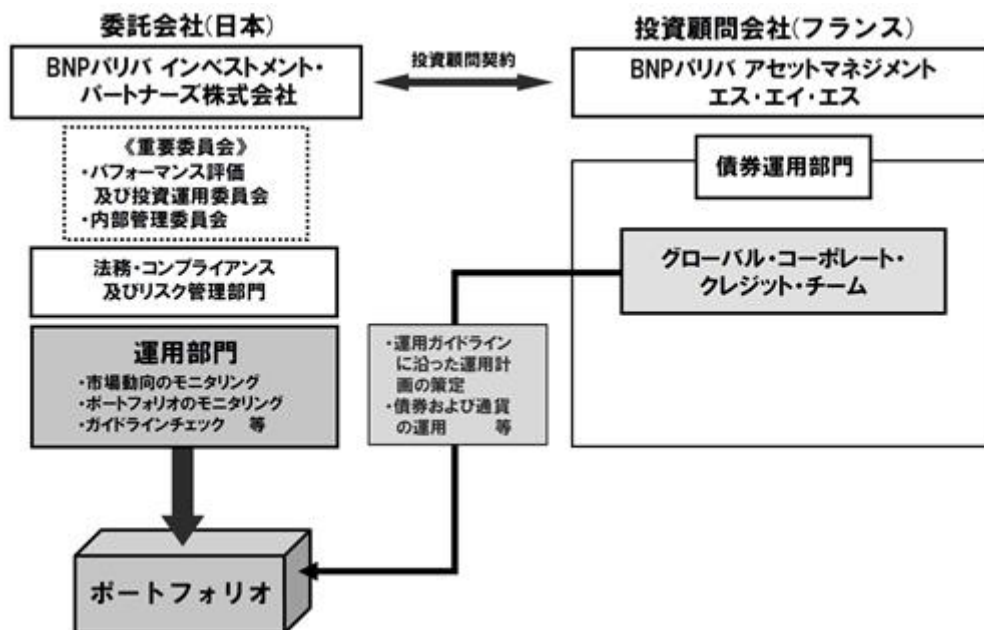
なお、(1)の証券または証書、(12)ならびに(17)の証券または証書のうち(1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(2)から(6)までの証券及び(12)ならびに(17)の証券または証書のうち(2)から(6)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、(13)及び(14)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

c. 委託会社は、信託金を、b)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形
- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6) 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

d. b)の規定に係わらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、c)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## ( 3 ) 【運用体制】



## 委託会社の運用体制

- ・運用部門及びトレーディング部門（8名）  
運用部門では、市場動向、ポートフォリオ、運用ガイドライン等のモニタリングを行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。
- ・パフォーマンス評価及び投資運用委員会（9名）  
原則として月1回及び随時に開催し、運用パフォーマンスの評価、投資運用や運用ガイドライン遵守等の状況についての報告が行われます。また必要に応じて投資運用に関する対応を図ります。
- ・内部管理委員会（8名）  
原則として月1回開催し、法令諸規則や社内規則の遵守状況に関連する事項のレビュー等を行い、業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実施に資する対応を図ります。
- ・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門（6名）  
取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備及び運用状況についての報告書を受け取っております。

運用体制等は2014年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## BNPパリバグループの概要（2014年3月末現在）

**BNPパリバグループ**

BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界75ヶ国におよそ18万人の従業員を擁します。コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要分野を核に事業展開し、それぞれ業界のキープレーヤーとしての地位を占めています。ヨーロッパではフランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクがリテール銀行業務の母国市場と位置づけられます。地中海沿岸諸国やトルコ、東欧においても総合的なリテール業務を展開するとともに、米国西海岸においても強大な拠点網を有します。欧州で主導的地位を確立しているコーポレートバンキング・投資銀行業務ならびに資産運用業務は、北南米及びアジアにおいても着実に拡大を続けています。

日本国内においても約700名のスペシャリストが、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用業務、生命保険・損害保険業務等、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。

**BNPパリバ インベストメント・パートナーズ**

BNPパリバ インベストメント・パートナーズはBNPパリバグループの資産運用部門として、世界の金融機関や個人投資家向けに様々な資産運用サービスを提供しています。700人を超える各資産クラス向けのサービスと商品に精通した運用担当者が、世界中の60の運用拠点によるネットワークを用いて、お客様とのパートナーシップを第一のコンセプトとした専門性の高いサービスを展開しています。

投資顧問会社のBNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エスは、BNPパリバグループの資産運用部門におけるフランスの本拠点であり、債券ファンドに加え、株式ファンド、ストラクチャードファンド、マネーマーケットファンド等の様々なファンドの運用を行っております。

**(4) 【分配方針】**

毎決算時（毎月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、この信託の運用の基本方針に基づいて運用を行います。

**(5) 【投資制限】****株式への投資割合（信託約款）**

株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合（信託約款）**

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**転換社債への投資割合（信託約款）**

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**投資信託証券への投資割合（信託約款）**

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

**外貨建資産への投資制限（信託約款）**

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。（信託約款）

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。（信託約款）

**投資する株式等の範囲（信託約款）**

委託会社が投資することを指図する株式は金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずるものとして取引されている株式の発行会社の発行するものとしてします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

先物取引等の運用指図（信託約款）

- (a) 委託会社は、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)及び有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。(以下同じ。)
- (b) 委託会社は、わが国の金融商品取引所等における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所等における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- (c) 委託会社は、わが国の金融商品取引所等における金利に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(信託約款)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認められた時は、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図(信託約款)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認められたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (e) において「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

- (f) において「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下(f)において同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下(f)において同じ。)を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

#### 有価証券の貸付けの指図及び範囲(信託約款)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の各号の範囲以内で貸付の指図をすることができます。

- (a) 株式の貸付けは、貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- (b) 公社債の貸付けは、貸付時点において貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

有価証券の空売りの指図範囲(信託約款)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において信託財産に属さない有価証券を売付けることを指図することができます。
- (b) 売付けの指図は、当該売付けに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

有価証券の借入れ(信託約款)

有価証券の借入れの指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図及び範囲(信託約款)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買い予約の合計額と売り予約の合計額との差額を円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するための当該予約取引の指図については、この限りではありません。

資金の借入れ(信託約款)

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (c) 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

デリバティブ取引に係る投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを内容とした運用を行うことをしないものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法(平成17年法律第86号)第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)の総数が当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

#### a. ファンドのリスク特性

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また収益や投資利回り等は未確定の商品です。

当ファンドは、外国の公社債など値動きのある有価証券に投資しますので、組入れた有価証券の値動き、組入れた有価証券の発行者(当該発行者が発行する債券の保証者を含む)の信用状況の変化、為替相場の変動などの影響により、基準価額は大幅に変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## (1) 運用に関するリスク

### 価格変動リスク

当ファンドは、公社債など値動きのある有価証券に投資しますので、金利の変動等により債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。当ファンドは部分的に金利に係る先物取引等により金利の変動による債券価格の変動リスクを抑えるよう運用を行いますが、投資する債券市場とヘッジに用いる先物取引等の市場の価格変動は完全に一致しないことから、ヘッジを行った部分についても損失が発生する場合があります、これは基準価額の下落要因となる可能性があります。

### 信用リスク

当ファンドが投資する公社債の発行者(当該発行者が発行する債券の保証者を含む)が倒産及びその他の理由により当該債券の利子または償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行=デフォルト)リスクを有しています。デフォルトが生じたとき、またはデフォルトが生じる可能性が高まったときには、当該債券の価格は大きく下落するまたは利子及び償還金が支払われなくなる可能性があることから、これにより当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また当ファンドは、非投資適格債(ハイイールド債など)を主要投資対象として組入れますので、当ファンドの基準価額は、一般的な公社債ファンドより信用リスクが顕在化した場合の影響を多く受ける可能性があります。当ファンドが投資するCDOは、複数の企業の社債及びローン(貸付)等の信用力を担保として発行されるため、CDOが参照する複数の企業の信用リスクを複合的に内包します。

### 為替リスク

当ファンドは、投資する外貨建資産については為替ヘッジを行わないため、一般に外国為替相場が対円で円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。なお、外国通貨間での為替取引(クロスヘッジ)等により、為替リスクの分散を図りますが、外国為替相場が変動し、円が、保有する外国通貨に対して上昇(円高)となった場合、為替差損により当ファンドの基準価額は下落する可能性があります。

### 流動性リスク

当ファンドは、信託財産の一部を流動性の低いハイイールド債、CDO等に投資します。当該債券の流動性は一般的な社債に比べて低く、特に信用不安が拡大する局面などにおいては、売買スプレッドの拡大などにより、機動的に当該債券を売買できないことがあります。それにより当該債券の売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### カントリーリスク

投資対象国の政治、経済及び社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

### 追加設定・一部解約による資金流入に伴うリスク

ファンドの追加設定及び一部解約による資金の流入に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、債券の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での債券の組入れ及び売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

## (2) 権利行使の制限・留意事項

### 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がフランスの銀行休業日またはユーロネクスト・パリの休業日と同一日の場合には、売買のお申込みはできません。

また、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止または世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更、その他やむを得ない事情により信託財産で保有する有価証券等の取引の全部または一部が成立しないときは、売買のお申込みの受付が取消または中止されることがあります。

#### 換金について

換金については、お申込日の翌営業日の基準価額が適用されます。換金時には、0.5%の信託財産留保額が差し引かれますのでご注意ください。買取りについては販売会社にお問合わせください。

#### 投資顧問会社の運用する資産担保証券（CDO）への投資

当ファンドが投資対象とする資産担保証券（CDO）について、当ファンドの投資顧問会社の投資判断により、同社が運用するCDOに投資することがあります。当ファンドの利益になるかどうかという観点から投資を行うものの、一般的に、同社はCDO運用による報酬を受領することにより、同社の報酬は増加します。

#### (3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### (4) FATCA リスクファクター

**外国口座税務コンプライアンス法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。**

米国の外国口座税務コンプライアンス法（「FATCA」）により、FATCAの要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い <FATCAの開示> 外国口座税務コンプライアンス法」の部分をご参照ください。

**外国口座税務コンプライアンス法による報告により、投資家の当投資信託の保有について開示しなければならない場合があります。**

日米間の合意により、当投資信託の保有者の情報を集めて、アメリカの内国歳入庁（「IRS」）へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

#### (5) 投資信託に関する一般的なリスク

法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が重大な不利益を被る可能性があります。

信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、信託財産の減少の状況によっては、委託会社が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。

短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながり、その結果、投資元本を下回る可能性があります。

#### (6) 以下の記載事項は、一般的な投資信託についての留意事項です。

- ・投資信託は預金ではありません。
- ・投資信託は金融債ではありません。
- ・投資信託は保険契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- ・投資信託は元本及び利息を保証する商品ではありません。
- ・投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。



- ・証券会社（第一種金融商品取引業者）を通して購入されていない投資信託は、日本投資者保護基金の補償対象とはなりません。

## b. リスクの管理体制

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうか、モニタリングを行います。運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリング等を行います。また、投資顧問会社でもポートフォリオのリスクモニタリング等が行われます。運用部門及びプロダクト部門は、ファンドの運用計画をパフォーマンス評価及び投資運用委員会に報告します。運用部門におけるリスク管理に加えて、インベストメント・リスク管理部が、ポートフォリオの市場リスク、信用リスクなどのインベストメント・リスクを管理します。インベストメント・リスク管理部は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内において、コンプライアンス・パーマネントコントロール及びリスク統括部門に属しております。インベストメント・リスク管理部は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスクなどのインベストメント・リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施します。また、法務・コンプライアンス部門においては法令・諸規則、信託約款などの遵守についてのモニタリングを実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

### パフォーマンス評価及び投資運用委員会

構成メンバー	CEO、運用各部門の代表者、業務部門の代表者、インベストメント・リスク管理部門の代表者、マーケティング部門の各代表者、監査役
所管業務	運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証
権限 / 責任範囲	運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告

### 内部管理委員会

構成メンバー	法務・コンプライアンス部門の代表者、CEO、COO、インベストメント・リスク管理部門の代表者、運用部門の代表者、業務部門の代表者、内部監査部門の代表者、監査役
所管業務	業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実行・改善
権限 / 責任範囲	上記所管業務に関する問題点の討議及び所管部門に対する調整

上記の内容は2014年3月末現在であり、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

申込手数料率は、3.24%（税抜3.0%）を上限に販売会社が定めるものとします。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

の規定に係らず、証券投資信託の受益権を信託終了時まで保有した受益者（信託期間を延長した証券投資信託（追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日（以下「当初の信託終了日」といいます。）以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わないものをいいます。）にあっては、当初の信託終了日まで当該信託の受益権を保有した受益者をいいます。）が、その償還金（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金を含みます。）または償還金を超える金額をもって、当該信託終了日（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益権の買取約定日または一部解約請求日を含みます。）の属する月の翌月の初日から起算して3ヵ月以内に、当該償還金の支払いを受けた販売会社でこの信託に係る受益権の取得申込みをする場合の当該手数料の額は、当該取得申込総金額のうち、償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、償還金額とその元本額とのいずれか大きい額）で取得する口数（以下「償還金取得口数」といいます。）については に定める手数料を徴収しないものとし、当該取得申込みの総口数のうち償還金取得口数を超える口数については、 に定める当該取得申込総口数または当該取得申込総金額に適用される率を基準価額に乗じて得た額とします。なお、販売会社は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

## (2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）に際し、手数料はかかりません。

ただし、信託財産留保額（解約請求日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額）が差し引かれます。

信託財産留保額とは、信託期間の途中で解約される場合に、投資信託の運用の安定性を高めるのと同時に長期にお持ちになる受益者との公平性を確保するために信託財産中に留保されるものです。

## (3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、約款に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年率1.728%（税抜1.60%）を乗じて得た額とします。その配分は以下の通りです。

信託報酬の総額	支払先	配分
信託財産の純資産総額 に対して年率1.728% (税抜1.60%)	委託会社	0.8316%(税抜 0.77%) (投資顧問会社への報酬を含みます。)
	販売会社	0.81% (税抜 0.75%)
	受託会社	0.0864%(税抜 0.08%)

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中より支弁するものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに信託財産中より支弁します。

## (4) 【その他の手数料等】

売買・保管等に要する費用

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び外貨建資産の保管等に要する費用ならびに先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産が負担します。

諸経費

信託財産に関する租税、信託財産の財務諸表の監査に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、合理的な金額を、原則として当該計算期間の日数で除して計算し、毎計算期末または信託終了のときに信託財産より支弁します。

その他の手数料等は、定時または随時に見直されるものや運用資産の状況等により異なるものであるため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

上記(1)から(4)までの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（2014年3月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は、原則20%（所得税15%、地方税5%）となります。ただし、2037年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

2037年12月31日まで	2038年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

\* 源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等の譲渡損との通算を行うことができます。また、通算してもなお控除しきれない損失の金額は翌年以降3年間にわたり、確定申告により株式等に係る譲渡所得に係る譲渡所得等の金額及び上場株式等に係る配当所得の金額から繰越控除することができます。なお、総合課税、申告分離課税の選択に

については、その選択により所得金額及び税額が不利になる可能性もありますので、詳細につきましては税務専門家に確認して頂くことをお勧め致します。

- \* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

### 一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）に、20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

2037年12月31日まで	2038年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

- \* 一部解約金及び償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限り、）と損益通算を行うことができます。
- \* 源泉徴収選択口座（特定口座）をご利用の場合、その口座内において配当等の額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除した金額に対して所得税、地方税の額が計算されます（確定申告不要）。

### 法人の受益者に対する課税

#### 収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。ただし、2037年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

2037年12月31日まで	2038年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

#### 一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額の個別元本超過額に対する源泉徴収税率は原則、15%（所得税）となります。ただし、2037年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

2037年12月31日まで	2038年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

- \* 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

#### < 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。

#### < 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### < FATCAの開示 >

##### 外国口座税務コンプライアンス法

1986年アメリカ内国歳入法第1471条から第1474条(「FATCA」)は、新しい報告体制を課し、米国外の金融機関(「外国金融機関」又はFATCAに規定する「FFI」)が受け、又は行う、特定の支払いに対して30%の源泉徴収がされる場合があります。当投資信託はFFIに分類されます。

米国と日本の間には、FATCAに関して政府間合意(「IGA」)が発効しています。このIGAによって、当投資信託は、その受ける支払いからFATCAによる源泉徴収を受けないことが期待されます。さらに、当投資信託はその行う支払から、源泉徴収を行う必要がないことも期待されます。IGAのもとにおいても、米国内国歳入庁へ保有者の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。IRSサーキュラー230の遵守を確保するため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される米国連邦所得税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

少額投資非課税制度の適用が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】(2014年3月末現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
社債券	イギリス	530,715,885	23.85
	フランス	508,770,001	22.87
	オランダ	250,292,888	11.25
	ルクセンブルク	193,865,226	8.71
	イタリア	157,562,265	7.08
	アイルランド	154,058,540	6.92
	アメリカ	124,714,878	5.61
	スウェーデン	63,751,423	2.87
	スペイン	47,870,021	2.15
	ドイツ	46,213,312	2.08
	ポルトガル	32,347,194	1.45
	ケイマン	30,785,927	1.38
	小計		2,140,947,560
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		83,991,087	3.77
合計(純資産総額)		2,224,938,647	100.00

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (2)【投資資産】(2014年3月末現在)

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### (主要銘柄の明細)

順位	国/地域	銘柄名	種類	数量 (額面)	簿価単価	簿価金額	利率 (%)	償還期限 年/月/日	投資 比率 (%)
					評価単価 (円)	評価金額 (円)			
1	イギリス	AVIVA PLC	社債券	900,000	143.41	129,065,814	4.7291	2049/11/29	5.79
					143.09	128,782,287			

2	アイルランド	BACCH 2006-1 C	社債券	1,000,000	123.67	123,674,615	0.941	2022/10/16	5.56
					123.67	123,674,615			
3	フランス	AGF	社債券	700,000	145.71	101,996,782	4.625	2049/6/29	4.58
					145.71	101,996,782			
4	フランス	BPCE GROUPE	社債券	500,000	190.59	95,295,037	12.5	2049/9/29	4.31
					191.86	95,932,462			
5	フランス	CNP ASSURANCES	社債券	500,000	156.28	78,137,681	6	2040/9/14	3.52
					156.63	78,314,743			
6	イギリス	BOPARAN 9.75%	社債券	500,000	153.41	76,703,475	9.75	2018/4/30	3.44
					153.16	76,579,531			
7	オランダ	UPC HOLDING BV 6.375%	社債券	400,000	150.68	60,270,375	6.375	2022/9/15	2.74
					152.45	60,980,891			
8	ルクセンブルク	GESTAMP FUN LUX 5.875%	社債券	400,000	152.27	60,909,500	5.875	2020/5/31	2.72
					151.57	60,626,200			
9	フランス	GDF SUEZ 3.875%	社債券	400,000	147.63	59,050,372	3.875	2049/7/10	2.64
					146.95	58,781,917			
10	イギリス	NGG FINANCE 4.25%	社債券	400,000	146.25	58,501,450	4.25	2076/6/18	2.62
					145.64	58,257,245			
11	アメリカ	BELDEN INC 5.5%	社債券	400,000	145.19	58,076,500	5.5	2023/4/15	2.61
					145.19	58,076,500			
12	イギリス	CROWN NEWCO 8.875%	社債券	300,000	181.16	54,348,097	8.875	2019/2/15	2.45
					181.85	54,553,669			
13	オランダ	PORTUGAL TEL FIN 5%	社債券	350,000	153.69	53,791,587	5	2019/11/4	2.42
					153.91	53,867,936			
14	イギリス	ALGECO SCOTSMAN 9%	社債券	300,000	155.19	46,555,822	9	2018/10/15	2.09
					155.12	46,534,574			
15	ドイツ	UNITYMEDIA GMBH 7.5%	社債券	300,000	154.68	46,405,389	7.5	2019/3/15	2.08
					154.04	46,213,312			
16	オランダ	IBERDROLA INTL 5.75%	社債券	300,000	151.38	45,414,916	5.75	2049/2/27	2.03
					150.72	45,215,529			
17	ルクセンブルク	WIND ACQUISITION 7.375%	社債券	300,000	149.19	44,757,943	7.375	2018/2/15	2.02
					150.17	45,049,799			
18	イギリス	BRITISH AIRWAYS	社債券	230,000	195.08	44,867,442	8.75	2016/8/23	2.02
					194.93	44,834,739			
19	オランダ	KPN NV 6.875%	社債券	250,000	178.80	44,701,203	6.875	2073/3/14	2.00
					177.65	44,412,974			
20	イタリア	SISAL HOLDING 7.25%	社債券	300,000	146.31	43,893,935	7.25	2017/9/30	1.97
					146.08	43,822,968			
21	フランス	ORANGE 4.25%	社債券	300,000	143.64	43,091,629	4.25	2049/2/28	1.92
					142.36	42,707,475			
22	スウェーデン	EILEME 2 AB 11.75%	社債券	240,000	171.57	41,175,955	11.75	2020/1/31	1.85
					171.57	41,175,955			
23	フランス	LABCO SAS 8.5%	社債券	250,000	151.57	37,891,375	8.5	2018/1/15	1.70
					151.72	37,930,328			
24	イギリス	NWEN FINANCE 5.875%	社債券	200,000	181.16	36,232,065	5.875	2021/6/21	1.62
					180.73	36,146,410			
25	ポルトガル	BRISA CONCESSAO 6.875%	社債券	200,000	161.91	32,382,606	6.875	2018/4/2	1.45
					161.74	32,347,194			
26	スペイン	TELEFONICA EMIS 4.797%	社債券	200,000	159.23	31,846,602	4.797	2018/2/21	1.43
					159.05	31,810,453			
27	フランス	REXEL SA 7%	社債券	200,000	155.28	31,056,762	7	2018/12/17	1.40
					155.46	31,092,175			
28	オランダ	UPC HOLDING BV 6.75%	社債券	200,000	153.35	30,669,491	6.75	2023/3/15	1.39
					155.10	31,020,216			
29	ケイマン	VOTO-VOTORANTIM 5.25%	社債券	200,000	154.33	30,866,101	5.25	2017/4/28	1.38
					153.93	30,785,927			

30	アイルランド	AG SPRING FINANCE 7.5%	社債券	200,000	150.79	30,157,285	7.5	2018/6/1	1.37
					151.92	30,383,925			

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

国内/外国	資産の種類	投資比率(%)
外国	社債券	96.23
合計		96.23

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(為替予約取引)

種類	通貨	契約額 (各通貨)	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
買建	ドル	10,550,000.00	1,069,770,000	1,085,700,500	48.80
売建	ユーロ	7,520,000.00	1,060,320,000	1,065,057,600	47.87

\*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

ファンドの各計算期間末日及び2014年3月末前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

特定期間	年月日	純資産総額(円)		基準価額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末	2006年 2月15日	15,367,537,104	15,441,614,304	10,373	10,423
第2特定期間末	2006年 8月15日	33,127,489,739	33,282,729,839	10,670	10,720
第3特定期間末	2007年 2月15日	45,276,015,296	45,494,236,156	11,411	11,466
第4特定期間末	2007年 8月15日	40,585,841,137	40,791,167,742	10,872	10,927
第5特定期間末	2008年 2月15日	34,604,892,899	34,813,146,219	9,139	9,194
第6特定期間末	2008年 8月15日	28,935,623,897	29,112,767,072	8,984	9,039
第7特定期間末	2009年 2月16日	11,333,404,451	11,462,728,591	4,820	4,875
第8特定期間末	2009年 8月17日	11,175,002,889	11,281,988,339	5,745	5,800
第9特定期間末	2010年 2月15日	9,506,534,643	9,599,969,633	5,596	5,651
第10特定期間末	2010年 8月16日	6,581,818,012	6,653,483,562	5,051	5,106
第11特定期間末	2011年 2月15日	5,852,246,996	5,915,667,386	5,075	5,130
第12特定期間末	2011年 8月15日	4,031,979,846	4,069,250,886	4,327	4,367
第13特定期間末	2012年 2月15日	2,826,464,478	2,854,239,198	4,071	4,111
第14特定期間末	2012年 8月15日	2,346,844,140	2,370,210,300	4,018	4,058
第15特定期間末	2013年 2月15日	2,575,372,078	2,585,290,098	5,193	5,213
第16特定期間末	2013年 8月15日	2,330,784,501	2,339,122,501	5,591	5,611
第17特定期間末	2014年 2月17日	2,236,647,440	2,244,024,580	6,064	6,084
第18特定期間	2014年 3月17日	2,217,938,369	2,225,177,249	6,128	6,148
	2013年 3月末日	2,439,747,898	-	5,172	-
	2013年 4月末日	2,464,294,585	-	5,511	-
	2013年 5月末日	2,492,331,848	-	5,675	-
	2013年 6月末日	2,315,480,087	-	5,397	-
	2013年 7月末日	2,333,203,545	-	5,567	-
	2013年 8月末日	2,294,074,662	-	5,577	-
	2013年 9月末日	2,257,984,172	-	5,648	-
	2013年 10月末日	2,287,430,685	-	5,807	-
	2013年 11月末日	2,324,260,016	-	6,047	-
	2013年 12月末日	2,359,336,981	-	6,272	-
	2014年 1月末日	2,255,668,548	-	6,087	-

	2014年 2月末日	2,230,985,127	-	6,132	-
	2014年 3月末日	2,224,938,647	-	6,209	-

\* 基準価額は1万口当たり

#### 【分配の推移】

特定期間	計算期間		分配金(円)
第1特定期間	自 2005年 8月31日	至 2006年 2月15日	150
第2特定期間	自 2006年 2月16日	至 2006年 8月15日	300
第3特定期間	自 2006年 8月16日	至 2007年 2月15日	325
第4特定期間	自 2007年 2月16日	至 2007年 8月15日	330
第5特定期間	自 2007年 8月16日	至 2008年 2月15日	330
第6特定期間	自 2008年 2月16日	至 2008年 8月15日	330
第7特定期間	自 2008年 8月16日	至 2009年 2月16日	330
第8特定期間	自 2009年 2月17日	至 2009年 8月17日	330
第9特定期間	自 2009年 8月18日	至 2010年 2月15日	330
第10特定期間	自 2010年 2月16日	至 2010年 8月16日	330
第11特定期間	自 2010年 8月17日	至 2011年 2月15日	330
第12特定期間	自 2011年 2月16日	至 2011年 8月15日	300
第13特定期間	自 2011年 8月16日	至 2012年 2月15日	240
第14特定期間	自 2012年 2月16日	至 2012年 8月15日	240
第15特定期間	自 2012年 8月16日	至 2013年 2月15日	120
第16特定期間	自 2013年 2月16日	至 2013年 8月15日	120
第17特定期間	自 2013年 8月16日	至 2014年 2月17日	120
第18特定期間	自 2014年 2月18日	至 2014年 3月17日	20

\* 分配金は1万口当たり

#### 【収益率の推移】

特定期間	計算期間		収益率(%)
第1特定期間	自 2005年 8月31日	至 2006年2月15日	5.2
第2特定期間	自 2006年 2月16日	至 2006年8月15日	5.8
第3特定期間	自 2006年 8月16日	至 2007年2月15日	10.0
第4特定期間	自 2007年 2月16日	至 2007年8月15日	1.8
第5特定期間	自 2007年 8月16日	至 2008年2月15日	12.9
第6特定期間	自 2008年 2月16日	至 2008年8月15日	1.9
第7特定期間	自 2008年 8月16日	至 2009年2月16日	42.7
第8特定期間	自 2009年 2月17日	至 2009年8月17日	26.0
第9特定期間	自 2009年 8月18日	至 2010年2月15日	3.2
第10特定期間	自 2010年 2月16日	至 2010年8月16日	3.8
第11特定期間	自 2010年 8月17日	至 2011年2月15日	7.0
第12特定期間	自 2011年 2月16日	至 2011年8月15日	8.8
第13特定期間	自 2011年 8月16日	至 2012年2月15日	0.4
第14特定期間	自 2012年 2月16日	至 2012年8月15日	4.6
第15特定期間	自 2012年 8月16日	至 2013年2月15日	32.2
第16特定期間	自 2013年 2月16日	至 2013年8月15日	10.0
第17特定期間	自 2013年 8月16日	至 2014年2月17日	10.6
第18特定期間	自 2014年 2月18日	至 2014年3月17日	1.4

\* 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1期については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額(10,000円)を用いております。

#### (4) 【設定及び解約の実績】

当ファンドの各計算期間における設定及び解約の実績は次の通りです。

特定期間	計算期間		設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	自 2005年 8月31日	至 2006年2月15日	14,886,340,000	70,900,000
第2特定期間	自 2006年 2月16日	至 2006年8月15日	16,790,040,000	557,460,000

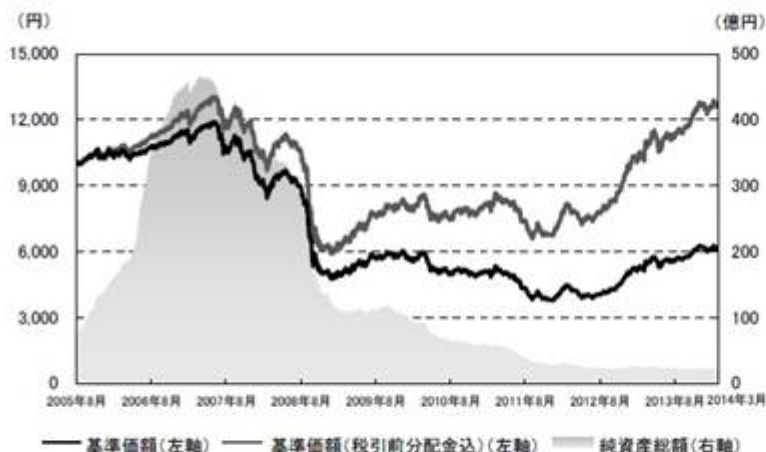
第3特定期間	自 2006年 8月16日	至 2007年2月15日	11,895,330,000	3,266,830,000
第4特定期間	自 2007年 2月16日	至 2007年8月15日	6,827,180,000	9,171,590,000
第5特定期間	自 2007年 8月16日	至 2008年2月15日	7,019,970,000	6,487,840,000
第6特定期間	自 2008年 2月16日	至 2008年8月15日	1,598,000,000	7,254,390,000
第7特定期間	自 2008年 8月16日	至 2009年2月16日	385,620,000	9,079,990,000
第8特定期間	自 2009年 2月17日	至 2009年8月17日	1,559,470,000	5,621,050,000
第9特定期間	自 2009年 8月18日	至 2010年2月15日	2,934,320,000	5,398,040,000
第10特定期間	自 2010年 2月16日	至 2010年8月16日	474,250,000	4,432,330,000
第11特定期間	自 2010年 8月17日	至 2011年2月15日	163,620,000	1,662,740,000
第12特定期間	自 2011年 2月16日	至 2011年8月15日	41,800,000	2,255,020,000
第13特定期間	自 2011年 8月16日	至 2012年2月15日	6,000,000	2,380,080,000
第14特定期間	自 2012年 2月16日	至 2012年8月15日	0	1,102,140,000
第15特定期間	自 2012年 8月16日	至 2013年2月15日	600,000	883,130,000
第16特定期間	自 2013年 2月16日	至 2013年8月15日	600,000	790,610,000
第17特定期間	自 2013年 8月16日	至 2014年2月17日	600,000	481,030,000
第18特定期間	自 2014年 2月18日	至 2014年3月17日	0	69,130,000

(注1) 本邦以外における設定、解約はありません。

(注2) 第1期計算期間の設定口数(口)には、当初募集期間中の販売口数を含みます。

### <参考情報> 運用実績(2014年3月31日現在)

#### ■基準価額・純資産の推移



基準価額	6,209 円
純資産総額	22.2 億円

※基準価額は1万口当たり

#### ■分配の推移

2013年11月	20 円
2013年12月	20 円
2014年 1月	20 円
2014年 2月	20 円
2014年 3月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	4,575 円

※1万口当たり(税引前)

※「基準価額(税引前分配金込)」は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出してあります。

※基準価額は、信託報酬控除後です。

#### ■主要な資産の状況

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

##### 《投資状況》

資産の種類	国名	純資産比率(%)
社債券	イギリス	23.85
	フランス	22.87
	オランダ	11.25
	ルクセンブルク	8.71
	イタリア	7.08
	アイルランド	6.92
	アメリカ	5.61
	スウェーデン	2.87
	スペイン	2.15
	ドイツ	2.08
	ポルトガル	1.45
	ケイマン	1.38
	小計	96.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.77
合計		100.00

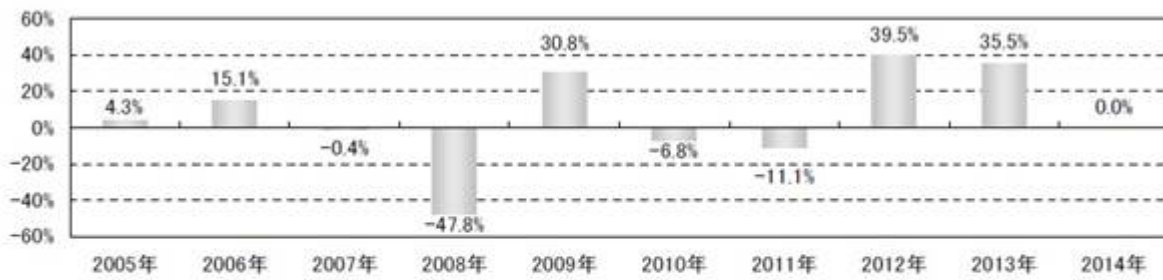
##### 《組入上位10銘柄》

順位	種類	国/地域	銘柄名	純資産比率(%)
1	社債	イギリス	AVIVA PLC	5.79
2		アイルランド	BACCH 2006-1 C	5.56
3		フランス	AGF	4.58
4		フランス	BPCE GROUPE	4.31
5		フランス	CNP ASSURANCES	3.52
6		イギリス	BOPARAN 9.75%	3.44
7		オランダ	UPC HOLDING BV 6.375%	2.74
8		ルクセンブルク	GESTAMP FUN LUX 5.875%	2.72
9		フランス	GDF SUEZ 3.875%	2.64
10		イギリス	NGG FINANCE 4.25%	2.62

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。



## ■年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2005年は設定日(2005年8月31日)から年末までの収益率、2014年は年初から3月末までの収益率です。

※収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして算出しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

\*運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法にてお申込みください。

お申込みの受付は、原則として毎営業日の午後3時までとします。なお、午後3時を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

フランスの銀行休業日またはユーロネクスト・パリの休業日と同一日の場合には、お申込みの受付は行いません。

お申込単位は30万口以上1万口単位とします。

お申込価額は、お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

お申込手数料は、3.24%（税抜3.0%）を上限に販売会社が定めるものとします。詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

の規定に係わらず、証券投資信託の受益権を信託終了時まで保有した受益者（信託期間を延長した証券投資信託（追加型証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わないものをいいます。）にあっては、当初の信託終了日まで当該信託の受益権を保有した受益者をいいます。）が、その償還金（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約金を含みます。）または償還金を超える金額をもって、当該信託終了日（信託期間を延長した証券投資信託にあっては、当初の信託終了日以降における当該信託の受益権の買取約定日または一部解約請求日を含みます。）の属する月の翌月の初日から起算して3ヵ月以内に、当該償還金の支払いを受けた販売会社でこの信託に係る受益権の取得申込みをする場合の当該手数料の額は、当該取得申込総金額のうち、償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、償還金額とその元本額とのいずれか大きい額）で取得する口数については に定める手数料を徴収しないものとし、当該取得申込みの総口数のうち償還金取得口数を超える口数については、 に定める当該取得申込総口数または当該取得申込総金額に適用される率を基準価額に乗じて得た額とします。なお、販売会社は、当該受益者に対し、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求めることができます。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止または世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更、その他やむを得ない事情により信託財産で保有する有価証券等の取引の全部または一部が成立しないときは、委託会社の判断により、追加設定のお申込みの受付を中止または取り消しすることがあります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

### 2【換金（解約）手続等】

換金のお申込みは、ご購入いただいた販売会社で、所定の方法にてお申込みください。

換金のお申込みの受付は、原則として毎営業日の午後3時までとします。なお、午後3時を過ぎての換金のお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

フランスの銀行休業日またはユーロネクスト・パリの休業日と同一日の場合には、換金のお申込みの受付は行いません。

換金単位は1万口単位とします。

解約価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(0.5%)を引いた額とします。

なお、解約価額についてのお問合わせは、販売会社または委託会社までご連絡ください。

《委託会社へのお問い合わせ先》  
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
電話番号：0120-996-222  
受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時  
ホームページ：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社にてお支払いします。

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止または世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更、その他やむを得ない事情により信託財産で保有する有価証券等の取引の全部または一部が成立しないときは、委託会社の判断により、換金請求の受け付けを中止または取り消しすることがあります。

の規定により換金請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受け付けたものとして、の規定に準じて算定した価額とします。

買取請求の取扱いは販売会社によって異なりますので、販売会社へお問い合わせください。

当ファンドの換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいい、原則として毎営業日に計算されます。当ファンドでは便宜上1万口単位で示すことがあります。

外貨建資産の円換算及び予約為替の評価については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。外国公社債の評価は、原則として計算日の前営業日付の金融商品取引業者・銀行等が提示する価額（売気配相場を除く）、価格情報会社の提供する価額のいずれかを用いて評価します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊にも掲載されます。（掲載名「横綱」）

《委託会社へのお問い合わせ先》  
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
電話番号：0120-996-222  
受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時  
ホームページ：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

#### (2)【保管】

当ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

原則として無期限とします。

ただし、受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合、もしくはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、信託約款の規定により、信託を終了する場合があります。

#### (4)【計算期間】

この信託の計算期間は、毎月16日から翌月15日までとします。

各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

## （５）【その他】

### 信託契約の解約

以下の事由の場合には、当ファンドは信託契約を解約（繰上償還）します。

- ・ 委託会社が監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき。
- ・ 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、受益権総口数の2分の1を超える受益者の反対がない場合に限り、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- ・ 受託会社が、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないとき。

この場合、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

以下の事由の場合には、当ファンドは信託契約を解約（繰上償還）することがあります。

- ・ 受益権の口数が20億口を下回るようになった場合。
- ・ 受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。

この場合、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

当該書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。

一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。

委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

なお、前述の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前述の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

### 委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

- (a) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- (b) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

### 信託約款の変更

委託会社が、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、ならびに監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときには、受託会社と合意のうえ、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ることにより、信託約款を変更することがあります。

信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、以下の規定にしたがいます。

- ・ あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ・ この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べることができます。
- ・ 一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。
- ・ 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

### 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

#### 運用報告書の作成

委託会社は、法令の定めるところにより、毎年2月及び8月に到来する計算期間終了時及び償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に交付します。

#### 関係法人との契約の更改に関する事項

##### 販売会社

「募集・販売の取り扱い等に関する契約書」(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。)に基づいて当ファンドの募集の取扱い等を委託しています。当該契約の有効期間は、契約締結日から1年とし、契約満了日1ヵ月前までに委託会社または販売会社からの意思表示がないときは、自動的に1年間更新され、自動延長後も同様に取扱います。

##### 投資顧問会社

投資顧問契約に基づき、運用に関する指図を一部委託しています。当該契約の有効期間は無期限であり、3ヵ月前の書面による通知を行うことにより終了されます。

#### 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

## 4【受益者の権利等】

(1) ファンドの信託契約締結当初及び追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、均等に分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(2) 収益分配金に対する権利

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として、決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

受益者は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

(3) 償還金に対する権利

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として、償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

(4) 受益権の換金請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、換金することができます。権利行使の方法等については、前述の「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

解約代金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

(5) 受益者集会は開催されません。

(6) 帳簿書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧及び謄写の請求をすることができます。



### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年8月16日から平成26年2月17日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

欧州債券・通貨分散型ファンド（毎月分配型）

## (1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前特定期間末 （平成25年8月15日現在）	当特定期間末 （平成26年2月17日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	17,908,006	30,787
コール・ローン	11,486,476	9,000,804
社債券	2,254,768,341	2,184,099,788
派生商品評価勘定	3,150,353	1,087,928
未収入金	-	15,538,837
未収利息	48,771,408	46,164,940
前払費用	6,286,115	2,870,595
その他未収収益	644,960	1,543,389
流動資産合計	2,343,015,659	2,260,337,068
資産合計	2,343,015,659	2,260,337,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	7,023,135
未払収益分配金	8,338,000	7,377,140
未払解約金	559,800	5,796,040
未払受託者報酬	162,294	172,479
未払委託者報酬	3,083,564	3,277,084
その他未払費用	87,500	43,750
流動負債合計	12,231,158	23,689,628
負債合計	12,231,158	23,689,628
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	<sup>*,*2</sup> 4,169,000,000	<sup>*,*2</sup> 3,688,570,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	<sup>*,3</sup> 1,838,215,499	<sup>*,3</sup> 1,451,922,560
（分配準備積立金）	17,922,624	31,903,871
元本等合計	2,330,784,501	2,236,647,440
純資産合計	2,330,784,501	2,236,647,440
負債純資産合計	2,343,015,659	2,260,337,068



## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前特定期間 (自 平成25年2月16日 至 平成25年8月15日)	当特定期間 (自 平成25年8月16日 至 平成26年2月17日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	69,894,610	69,488,719
有価証券売買等損益	57,057,274	51,820,769
為替差損益	127,500,576	130,294,561
その他収益	1,337,847	898,429
営業収益合計	255,790,307	252,502,478
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,018,227	982,322
委託者報酬	*1 19,346,284	*1 18,663,969
その他費用	1,579,723	1,260,131
営業費用合計	21,944,234	20,906,422
営業利益又は営業損失( )	233,846,073	231,596,056
経常利益又は経常損失( )	233,846,073	231,596,056
当期純利益又は当期純損失( )	233,846,073	231,596,056
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	647,683	1,742,591
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,383,637,922	1,838,215,499
剰余金増加額又は欠損金減少額	365,377,633	202,920,954
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	365,377,633	202,920,954
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	276,180	248,460
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	276,180	248,460
分配金	*2 52,877,420	*2 46,233,020
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,838,215,499	1,451,922,560

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における特定期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は特定期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 特定期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合は、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における特定期間末日または直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な時価を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額、もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における特定期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び61条に基づき処理しております。</p> <p>(2) 特定期間末日の取扱い 平成26年2月15日及びその翌日が休日である為、当特定期間末日を平成26年2月17日としております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

前特定期間末 (平成25年8月15日現在)	当特定期間末 (平成26年2月17日現在)
<p>*1 期首元本額 4,959,010,000 円</p> <p>期中追加設定元本額 600,000 円</p> <p>期中解約元本額 790,610,000 円</p>	<p>*1 期首元本額 4,169,000,000 円</p> <p>期中追加設定元本額 600,000 円</p> <p>期中解約元本額 481,030,000 円</p>
<p>*2 特定期間末における受益権の総数 4,169,000,000 口</p>	<p>*2 特定期間末における受益権の総数 3,688,570,000 口</p>
<p>*3 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、1,838,215,499円 であります。</p>	<p>*3 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、1,451,922,560円 であります。</p>

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前特定期間 (自 平成25年2月16日 至 平成25年8月15日)	
*1	<p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">1,446,060 円</p>
*2	<p>分配金の計算過程 (自 平成25年2月16日 至 平成25年3月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,517,219円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(122,914,846円)、及び分配準備積立金(10,319,685円)より分配対象収益は143,751,750円(1万口当たり302.18円)であり、うち、9,513,800円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成25年3月16日 至 平成25年4月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,708,556円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(116,897,237円)、及び分配準備積立金(10,979,699円)より分配対象収益は139,585,492円(1万口当たり308.53円)であり、うち、9,048,020円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成25年4月16日 至 平成25年5月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,597,003円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(114,835,233円)、及び分配準備積立金(13,505,141円)より分配対象収益は139,937,377円(1万口当たり314.86円)であり、うち、8,888,420円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成25年5月16日 至 平成25年6月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,680,877円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(111,526,319円)、及び分配準備積立金(15,975,647円)より分配対象収益は136,182,843円(1万口当たり315.51円)であり、うち、8,632,180円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成25年6月18日 至 平成25年7月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,529,350円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(109,263,050円)、及び分配準備積立金(15,747,048円)より分配対象収益は135,539,448円(1万口当たり320.53円)であり、うち、8,457,000円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成25年7月17日 至 平成25年8月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,603,594円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(107,725,632円)、及び分配準備積立金(17,657,030円)より分配対象収益は133,986,256円(1万口当たり321.37円)であり、うち、8,338,000円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>

当特定期間 (自 平成25年8月16日 至 平成26年2月17日)	
*1	信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額  2,257,384 円
*2	<p>分配金の計算過程 (自 平成25年8月16日 至 平成25年9月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,545,698円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(104,738,541円)、及び分配準備積立金(17,614,858円)より分配対象収益は133,899,097円(1万口当たり330.33円)であり、うち、8,106,680円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成25年9月18日 至 平成25年10月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,875,512円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(102,555,033円)、及び分配準備積立金(20,763,169円)より分配対象収益は133,193,714円(1万口当たり335.59円)であり、うち、7,937,680円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成25年10月16日 至 平成25年11月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,667,539円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(100,245,912円)、及び分配準備積立金(22,302,698円)より分配対象収益は133,216,149円(1万口当たり343.37円)であり、うち、7,758,960円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成25年11月16日 至 平成25年12月16日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,439,579円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(98,007,124円)、及び分配準備積立金(24,747,926円)より分配対象収益は134,194,629円(1万口当たり353.80円)であり、うち、7,585,680円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成25年12月17日 至 平成26年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,322,643円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(96,474,759円)、及び分配準備積立金(28,263,487円)より分配対象収益は135,060,889円(1万口当たり361.74円)であり、うち、7,466,880円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>
	<p>(自 平成26年1月16日 至 平成26年2月17日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,429,762円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(95,315,304円)、及び分配準備積立金(30,851,249円)より分配対象収益は134,596,315円(1万口当たり364.89円)であり、うち、7,377,140円(1万口当たり20.00円)を分配金額としております。</p>

## （金融商品に関する注記）

## I．金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（社債券）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。当ファンドが行うデリバティブ取引については、為替予約取引をヘッジ目的および保有外貨建資産の売買代金、利金の受取または支払いのために利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## II．金融商品の時価等に関する事項

	前特定期間末 (平成25年8月15日現在)	当特定期間末 (平成26年2月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	(1) 有価証券 同左
	(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。	(2) デリバティブ取引 同左
	(3) 上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3) 上記以外の金融商品 同左

## （有価証券に関する注記）

前特定期間末（平成25年8月15日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
社債券	27,355,681
合計	27,355,681

当特定期間末（平成26年2月17日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
----	------------------------

社債券	3,647,289
合 計	3,647,289

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(単位:円)

区 分	前特定期間末 (平成25年8月15日現在)				当特定期間末 (平成26年2月17日現在)				
	契約額等	うち 1年超	時 価	評 価 損 益	契約額等	うち 1年超	時 価	評 価 損 益	
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 買建								
	米ドル	1,120,645,180	-	1,122,507,000	1,861,820	1,077,215,135	-	1,070,192,000	7,023,135
	英ポンド	44,511,522	-	45,159,200	647,678	-	-	-	-
	ユーロ	27,204,345	-	27,287,400	83,055	-	-	-	-
	売建								
	ユーロ	1,180,413,000	-	1,179,855,200	557,800	1,078,495,128	-	1,077,407,200	1,087,928
	合 計	2,372,774,047	-	2,374,808,800	3,150,353	2,155,710,263	-	2,147,599,200	5,935,207

(注) 時価等の算定方法

(1) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

特定期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

特定期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しています。
- ・ 特定期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。

(2) 特定期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。

(3) 換算において円未満の端数は切り捨てています。

（関連当事者との取引に関する注記）  
該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

前特定期間末 （平成25年8月15日現在）	当特定期間末 （平成26年2月17日現在）
一口当たり純資産額 0.5591 円 （一万口当たり純資産額 5,591 円）	一口当たり純資産額 0.6064 円 （一万口当たり純資産額 6,064 円）

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	通貨	券面総額	評価額	備考
	銘柄			
社債券	ユーロ			
	AVIVA PLC	900,000.00	911,925.00	
	BACCH 2006-1 C	1,000,000.00	871,300.00	
	AGF	700,000.00	719,187.00	
	BPCE GROUPE	500,000.00	667,750.00	
	BOPARAN 9.75%	500,000.00	543,125.00	
	CNP ASSURANCES	500,000.00	542,875.00	
	GESTAMP FUN LUX 5.875%	400,000.00	427,500.00	
	GDF SUEZ 3.875%	400,000.00	413,500.00	
	UPC HOLDING BV 6.375%	400,000.00	411,700.00	
	NGG FINANCE 4.25%	400,000.00	410,284.00	
	BELDEN INC 5.5%	400,000.00	403,800.00	
	PORTUGAL TEL FIN 5%	350,000.00	373,202.20	
	ALGECO SCOTSMAN 9%	300,000.00	328,800.00	
	UNITYMEDIA GMBH 7.5%	300,000.00	327,315.00	
	IBERDROLA INTL 5.75%	300,000.00	319,095.00	
	WIND ACQUISITION 7.375%	300,000.00	317,952.00	
	SISAL HOLDING 7.25%	300,000.00	309,750.00	
	ORANGE 4.25%	300,000.00	302,175.00	
	EILEME 2 AB 11.75%	240,000.00	290,400.00	
	LABCO SAS 8.5%	250,000.00	266,875.00	
	FMC FINANCE VIII SA 6.5%	200,000.00	236,250.00	
	BRISA CONCESSAO 6.875%	200,000.00	226,910.00	
	TELEFONICA EMIS 4.797%	200,000.00	223,489.20	
	REXEL SA 7%	200,000.00	220,000.00	
	VOTO-VOTORANTIM 5.25%	200,000.00	216,264.00	
	R&R ICE CREAM 8.375%	200,000.00	213,750.00	
	ASTALDI SPA 7.125%	200,000.00	212,156.00	
	AG SPRING FINANCE 7.5%	200,000.00	210,516.00	
	UPC HOLDING BV 6.75%	200,000.00	207,616.00	
	TELENET FIN LUX 6.375	160,000.00	172,483.20	
	JARDEN CORP 7.5%	150,000.00	161,925.00	
	TELECOM ITALIA 5.125%	150,000.00	159,061.50	
	OBRASCON HUARTE 7.375%	150,000.00	158,962.50	
	UNILABS SUBHOLD 8.5%	150,000.00	158,640.00	
	TEAMSYSTEM 7.375%	150,000.00	157,875.00	
	RHINO BONDCO 7.25%	150,000.00	157,012.50	
	GAMENET 7.25%	150,000.00	153,375.00	
	CHESAPEAKE ENRGY 6.25	125,000.00	137,818.75	
	FAURECIA 9.375%	110,000.00	131,433.50	
	ST GOBAIN 3.625%	120,000.00	129,519.48	
	FIAT FIN & TRADE 7.75%	100,000.00	111,719.00	
	ABENGOA FINANCE 8.875%	100,000.00	111,250.00	
NUMERICABLE FIN 8.75%	97,500.00	110,175.00		
ALTICE FINCO 9%	100,000.00	109,625.00		
EC FINANCE 9.75%	100,000.00	108,000.00		
KPN NV 6.125%	100,000.00	105,825.00		
ALTICE FINANCING 6.5%	100,000.00	103,650.00		
ELEC DE FRANCE 4.25%	100,000.00	103,227.40		
ALOFP 3%	100,000.00	101,249.80		



VEOLIA ENVRNMT 4.45%	100,000.00	99,875.00	
ユーロ 小計	13,102,500.00	13,868,164.03	
	-	(1,928,368,208)	
英ポンド			
CROWN NEWCO 8.875%	300,000	317,250.00	
BRITISH AIRWAYS	230,000	261,491.60	
KPN NV 6.875%	250,000	259,375.00	
NWEN FINANCE 5.875%	200,000	208,500.00	
DIXONS RETAIL 8.75%	100,000	115,575.00	
JAGUAR LAND ROVR 8.25%	100,000	114,000.00	
英ポンド 小計	1,180,000.00	1,276,191.60	
		(216,952,572)	
米ドル			
FRONTIER COMM 8.25%	80,000	92,700.00	
PEABODY ENERGY 6.25%	60,000	61,650.00	
GIANT FUNDING 8.25%	50,000	53,375.00	
CHESAP OIL 6.625%	50,000	52,625.00	
CASE NEW HOLLAND 7.875%	40,000	46,750.00	
MARKWEST ENERGY 6.25	37,000	39,867.50	
CALPINE CORP 7.875%	32,000	35,280.00	
米ドル 小計	349,000.00	382,247.50	
		(38,779,008)	
社債券 小計	-	(2,184,099,788)	
合計	-	(2,184,099,788)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2) 小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	社債券 50 銘柄	100.0%	88.3%
英ポンド	社債券 6 銘柄	100.0%	9.9%
米ドル	社債券 7 銘柄	100.0%	1.8%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成26年3月31日

資産総額	2,233,855,628	円
負債総額	8,916,981	円
純資産総額( - )	2,224,938,647	円
発行済数量	3,583,540,000	口
1口当たり純資産額( / )	0.6209	円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### (1) 名義書換の手続き等

該当事項はありません。

当ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

##### (2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

##### (3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

##### (4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### (5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

##### (6) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### (7) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額（2014年3月末現在）

資本金の額	1億円
発行株式総数	50,000株
発行済株式総数	19,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

2009年6月30日に4億5,000万円の増資
2010年2月5日に4億5,000万円の減資
2013年3月18日に2億5,000万円の増資
2013年3月21日に6億円の減資

##### b. 委託会社等の機構（2014年3月末現在）

- (1) 3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一です。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上を選任します。また、取締役の中から役付取締役を選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故ある時、または代表取締役が取締役会を招集しようとしないうちもしくは議長となろうとしないうちは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、会日の1週間前にこれを発します。取締役及び監査役全員の一致の同意がある時は、招集通知を省略し、または招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

##### (2) 運用の意思決定プロセス

運用部門が独自に行う調査及びBNPパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。

運用部門のファンド・マネジャーは、以上の分析結果をふまえ、各ファンドの運用の基本方針にしたがって具体的な投資方針を決定し、その投資方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

運用を外部に委託するファンドにおいては、原則として、委託先が約款上の運用の基本方針にしたがって独自に運用戦略や投資計画を作成し運用の指図を行います。

運用内容やファンド・マネジャーの投資行動のチェックは、運用部門から独立した管理部門のスタッフがこれを担当し、運用部門へのフィードバック及び担当取締役への報告を行うことにより、質の高い運用体制を維持できるように努めます。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（2014年3月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額（単位：億円）
追加型株式投資信託	44	1,724
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	19	215

単位型公社債投資信託	12	211
合計	75	2,152

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。第16期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）に係る中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別		第14期 (平成24年3月31日現在)		第15期 (平成25年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		768,307		1,084,312
前払費用			12,385		18,974
未収委託者報酬			655,853		570,278
未収運用受託報酬			226,054		166,393
未収投資助言報酬			48,828		38,295
未収収益			917,654		308,170
未収入金			2,508		2,201
立替金			5,241		21,529
未収消費税等			239		2,538
1年以内回収予定差入保証金			-		223,121
流動資産計			2,637,075		2,435,815
固定資産					
有形固定資産			141,257		130,599
建物	* 1	139,112		129,234	
器具備品	* 1	2,144		1,365	
無形固定資産			150,229		46,277
ソフトウェア		2,086		2,705	
のれん		148,142		43,571	
投資その他の資産			246,756		22,775
長期差入保証金		240,756		16,775	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			538,243		199,652
資産合計			3,175,319		2,635,467

期別		第14期 (平成24年3月31日現在)		第15期 (平成25年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			149,373		109,344
未払金			689,874		721,691
未払手数料		405,835		385,865	
未払委託調査費		205,562		146,915	
その他未払金		78,477		188,911	
未払費用			428,653		341,986
未払法人税等			10,967		3,800
賞与引当金			71,596		34,179
役員賞与引当金			10,474		22,763
1年以内返済予定預り敷金			-		217,532
保証金					
流動負債計			1,360,940		1,451,298
固定負債					
繰延税金負債			18,451		16,646
退職給付引当金			395,793		318,280
役員退職慰労引当金			144,529		148,011
預り敷金保証金			217,532		-
資産除去債務			52,153		52,926
固定負債計			828,460		535,865
負債合計			2,189,400		1,987,164
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			450,000		100,000
資本剰余金			1,915,644		1,385,918
資本準備金		7,777		257,777	
その他資本剰余金		1,907,867		1,128,140	
利益剰余金			1,379,726		837,614
利益準備金		75,500		-	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,455,226		837,614	
株主資本合計			985,918		648,303
純資産合計			985,918		648,303
負債・純資産合計			3,175,319		2,635,467

## (2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,793,423		2,072,530
運用受託報酬			699,353		562,776
投資助言報酬			207,959		165,580
その他営業収益			1,449,701		980,569
営業収益計			5,150,437		3,781,457
営業費用					
支払手数料			1,445,192		1,088,005
広告宣伝費			20,624		8,938
調査費			617,991		490,950
調査研究費		77,156		64,091	
委託調査費		540,834		426,859	
委託計算費			212,834		179,782
営業雑経費			44,993		44,249
印刷費		39,336		38,362	
協会費		5,656		5,886	
営業費用計			2,341,635		1,811,927
一般管理費					
給料			1,417,023		1,305,048
役員報酬		74,558		95,198	
給料・手当		1,192,871		1,113,852	
賞与		149,592		95,997	
業務委託費			632,286		465,800
交際費			1,363		1,483
旅費交通費			47,975		34,076
事業税			17,590		-
租税公課			6,978		3,684
不動産賃借料			264,120		267,895
賞与引当金繰入額			71,595		24,417
役員賞与引当金繰入額			10,474		6,903
退職金			3,743		-
退職給付費用			82,846		98,950
役員退職慰労引当金繰入額			3,495		3,482
固定資産減価償却費			11,693		12,311
のれん償却費			104,571		104,571
諸経費			261,767		250,301
一般管理費計			2,937,526		2,578,927
営業利益又は営業損失( )			128,724		609,397



期別		第14期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		第15期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				8		2
雑益				4,427		11,573
営業外収益計				4,435		11,576
営業外費用						
支払利息	* 1			608		-
為替差損				68,898		51,697
株式交付費				-		1,750
雑損失				6,729		8,450
営業外費用計				76,235		61,897
経常利益又は経常損失（ ）				200,524		659,718
特別損失						
割増退職金				56,146		175,900
固定資産除却損				9,850		-
特別損失計				65,997		175,900
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失（ ）				266,522		835,619
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			3,800 18,451		3,800 1,804	
当期純利益又は当期純損失 （ ）				288,773		837,614

## （ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第14期

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

（単位：千円）

株主資本		
資本金	当期首残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	7,777
	当期変動額	-
	当期末残高	7,777
その他資本剰余金	当期首残高	1,907,867
	当期変動額	-
	当期末残高	1,907,867
資本剰余金合計	当期首残高	1,915,644
	当期変動額	-
	当期末残高	1,915,644
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	1,166,452
	当期変動額	当期純損失 288,773
		当期変動額合計 288,773
	当期末残高	1,455,226
利益剰余金合計	当期首残高	1,090,952
	当期変動額	288,773
	当期末残高	1,379,726
株主資本合計	当期首残高	1,274,691
	当期変動額	288,773
	当期末残高	985,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	0
	当期変動額	0
	当期末残高	-
純資産合計	当期首残高	1,274,691
	当期変動額	288,773
	当期末残高	985,918

## 第15期

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

（単位：千円）

株主資本			
資本金	当期首残高		450,000
	当期変動額	新株の発行	250,000
		減資	600,000
		当期変動額合計	350,000
	当期末残高		100,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		7,777
	当期変動額	新株の発行	250,000
		当期変動額合計	250,000
	当期末残高		257,777
その他資本剰余金	当期首残高		1,907,867
	当期変動額	減資	600,000
		欠損填補	1,379,726
		当期変動額合計	779,726
	当期末残高		1,128,140
資本剰余金合計	当期首残高		1,915,644
	当期変動額	新株の発行	250,000
		減資	600,000
		欠損填補	1,379,726
		当期変動額合計	529,726
	当期末残高		1,385,918
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		75,500
	当期変動額	利益準備金の取崩	75,500
		当期変動額合計	75,500
	当期末残高		-
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		1,455,226
	当期変動額	利益準備金の取崩	75,500
		欠損填補	1,379,726
		当期純損失	837,614
		当期変動額合計	617,611
	当期末残高		837,614
利益剰余金合計	当期首残高		1,379,726
	当期変動額	欠損填補	1,379,726
		当期純損失	837,614
		当期変動額合計	542,111
	当期末残高		837,614
株主資本合計	当期首残高		985,918
	当期変動額	新株の発行	500,000
		当期純損失	837,614
		当期変動額合計	337,614
	当期末残高		648,303
純資産合計	当期首残高		985,918
	当期変動額	新株の発行	500,000
		当期純損失	837,614
		当期変動額合計	337,614
	当期末残高		648,303

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。 また、のれんについては5年間の期間均等償却にしております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に費用処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金の支出に備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金の当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第14期 (平成24年3月31日現在)		第15期 (平成25年3月31日現在)	
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	* 1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。
	建物 10,046千円		建物 19,926千円
	器具備品 6,476千円		器具備品 7,256千円
* 2	関係会社項目	* 2	関係会社項目
	預金 758,379千円		預金 1,006,192千円

## （損益計算書関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
* 1	関係会社取引項目		
	支払利息 162千円	-	

## （株主資本等変動計算書関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,000	-	-	9,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	9,000	10,000	-	19,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 10,000株は、平成25年3月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

## （リース取引関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。
(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。	(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料
(借主側)	(借主側)
1年内 207,337千円	1年内 117,302千円
1年超 115,006千円	1年超 8,612千円
合 計 322,343千円	合 計 125,915千円
(貸主側)	(貸主側)
1年内 96,797千円	1年内 48,398千円
1年超 48,398千円	1年超 - 千円
合 計 145,196千円	合 計 48,398千円

## （金融商品関係）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 第14期

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。長期差入保証金、預り敷金保証金は賃貸建物の敷金であり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。長期差入保証金は信用リスクに晒されておりますが、経理・総務部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第14期  
(平成24年3月31日現在)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	768,307	768,307	-
未収委託者報酬	655,853	655,853	-
未収運用受託報酬	226,054	226,054	-
未収投資助言報酬	48,828	48,828	-
未収収益	917,654	917,654	-
未収入金	2,508	2,508	-
長期差入保証金	240,756	238,574	2,182
資産計	2,859,964	2,857,781	2,182
未払手数料	405,835	405,835	-
未払委託調査費	205,562	205,562	-
その他未払金	78,477	78,477	-
未払費用	428,653	428,653	-
預り敷金保証金	217,532	216,297	1,235
負債計	1,336,061	1,334,826	1,235

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

## (1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収入金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期差入保証金、預り敷金保証金

長期差入保証金及び預り敷金保証金の時価は、その将来キャッシュフローを適切な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## (5) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額



(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	768,307	-	-	-
未収委託者報酬	655,853	-	-	-
未収運用受託報酬	226,054	-	-	-
未収投資助言報酬	48,828	-	-	-
未収収益	917,654	-	-	-
未収入金	2,508	-	-	-
長期差入保証金	-	240,756	-	-

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## 第15期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。1年以内回収予定差入保証金、1年以内返済予定預り敷金保証金は賃貸建物の敷金であり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。1年以内返済予定預り敷金保証金は信用リスクに晒されておりますが、経理部が相手先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

## 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

## 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

第15期  
(平成25年3月31日現在)

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	1,084,312	1,084,312	-
未収委託者報酬	570,278	570,278	-
未収運用受託報酬	166,393	166,393	-
未収投資助言報酬	38,295	38,295	-
未収収益	308,170	308,170	-
1年以内回収予定差入保証金	223,121	223,121	-
資産計	2,390,571	2,390,571	-
未払手数料	385,865	385,865	-
未払委託調査費	146,915	146,915	-
その他未払金	188,911	188,911	-
未払費用	341,986	341,986	-
1年以内返済予定預り敷金保証金	217,532	217,532	-
負債計	1,281,210	1,281,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内回収予定差入保証金

これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) その他未払金、未払費用、1年以内返済予定預り敷金保証金

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,084,312	-	-	-
未収委託者報酬	570,278	-	-	-
未収運用受託報酬	166,393	-	-	-
未収投資助言報酬	38,295	-	-	-
未収収益	308,170	-	-	-
1年以内回収予定差入保証金	223,121	-	-	-

## （有価証券関係）

第14期 （平成24年3月31日現在）	第15期 （平成25年3月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

## （デリバティブ取引関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （退職給付関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日												
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>395,793千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>395,793千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>82,846千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	395,793千円	(2) 退職給付引当金	395,793千円	勤務費用	82,846千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務</p> <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>318,280千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td>318,280千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>98,950千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	318,280千円	(2) 退職給付引当金	318,280千円	勤務費用	98,950千円
(1) 退職給付債務	395,793千円												
(2) 退職給付引当金	395,793千円												
勤務費用	82,846千円												
(1) 退職給付債務	318,280千円												
(2) 退職給付引当金	318,280千円												
勤務費用	98,950千円												

## （税効果会計関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
141,061	114,740
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
51,510	53,358
賞与引当金	賞与引当金
31,195	13,115
未払費用	未払金
144,621	50,321
税務上の営業権計上額	未払費用
242,598	131,183
その他	その他
35,395	38,624
繰越欠損金	繰越欠損金
1,926,432	2,482,725
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,572,811	2,884,066
評価性引当額	評価性引当額
2,572,811	2,884,066
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除	資産除去債務に対応する除
18,451	16,646
去費用	去費用
18,451	16,646
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
18,451	16,646
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。

## （資産除去債務関係）

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日														
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの														
<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">51,707千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>52,153千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	- 千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	51,707千円	時の経過による調整額	445千円	期末残高	<u>52,153千円</u>	<p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,153千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>52,926千円</u></td> </tr> </table>	期首残高	52,153千円	時の経過による調整額	772千円	期末残高	<u>52,926千円</u>
期首残高	- 千円														
有形固定資産の取得に伴う増加額	51,707千円														
時の経過による調整額	445千円														
期末残高	<u>52,153千円</u>														
期首残高	52,153千円														
時の経過による調整額	772千円														
期末残高	<u>52,926千円</u>														

## （セグメント情報等）

第14期					
自 平成23年 4 月 1 日					
至 平成24年 3 月31日					
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
（関連情報）					
1．製品及びサービスごとの情報					（単位：千円）
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	2,793,423	907,312	1,449,701	5,150,437	
2．地域ごとの情報					
(1) 営業収益					（単位：千円）
日本	ルクセンブルク	オランダ	フランス	その他	合計
3,492,320	610,816	430,628	268,276	348,395	5,150,437
（注）投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産					
本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。					
3．主要な顧客ごとの情報					（単位：千円）
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名		
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド（株式型）	677,917		なし		
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ルクセンブ ルク SA	610,479		なし		
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					

第15期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	2,072,530	728,356	980,569	3,781,457
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				(単位：千円)
日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
2,615,789	481,598	304,910	379,158	3,781,457
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド(株式型)	457,776		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・オランダ NV	481,598		なし	
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				

（関連当事者関係）

第14期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	パリ、フランス共和国	2,415百万ユーロ	銀行業	直接0.0% 間接99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1） 資金の返済（注1）	- 300,000	預金	758,379

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ルクセンブルクS A	ルクセンブルク、ルクセンブルク大 公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	運用受託報酬の受入 その他営業収益の受入 業務委託費の支払	21,320 589,158 757	未収運用受託報酬 未収収益 未払費用	27,448 614,677 35
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・オランダNV	アムステルダム、オランダ共和国	1.45百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	424,524	未収収益	212,761
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメントブラジルLTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	221,070	未払委託調査費	75,265
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメントS A S	パリ、フランス共和国	64百万ユーロ	資産運用業	無し	投資助言契約の締結 業務委託契約の締結	投資助言報酬の受入 業務委託費の支払	187,096 131,616	未収投資助言報酬 未払費用	43,169 34,257
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ベルギーS A	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	308,485	未払費用	76,203
親会社の子会社	フォシェ・パートナーズ マネジメント LTD	英国	20百万ポンド	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	184,182	未収収益	34,060



親会社の子会社	BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区	1,020億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の受入 不動産賃貸料の支払	217,532 140,368	預り敷金保証金	217,532
---------	--------------	---------	---------	----------	----	------------	--------------------	--------------------	---------	---------

## 第15期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ SA	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資（注2）	500,000	-	-

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・オランダ NV	アムステルダム、オランダ共和国	1.45百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	481,598	未収収益	95,678
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク SA	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	272,062	未収収益	145,719
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメント ブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	138,444	未払委託調査費	49,638
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメント SAS	パリ、フランス共和国	64百万ユーロ	資産運用業	無し	投資助言契約の締結 業務委託契約の締結	投資助言報酬の受入 業務委託費の支払 支払手数料の支払	161,461 114,267 38,746	未収投資助言報酬 未払費用 未払手数料	37,452 67,134 40,960
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ベルギー SA	ブリュッセル、ベルギー王国	54百万ユーロ	資産運用業	無し	業務委託契約の締結	業務委託費の支払	181,299	未払費用	104,482

親会社 の子会社	BNPパリバ 証券株式会社	東京都 千代田区	1,020 億円	第一種 金融取 引業	無し	建物賃貸借契 約の締結	敷金 の受入	-	1年以内 返済予定 預り敷 金保証金	217,532
-------------	------------------	-------------	-------------	------------------	----	----------------	-----------	---	-----------------------------	---------

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(注2) 当社の行った株主割当増資を1株当たり50,000円で引き受けたものであります。  
(注3) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。  
(注4) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 親会社に関する情報

## (1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA (非上場)  
ビー・エヌ・ピー・パリバ (ユーロネクスト・パリに上場)

## (1株当たり情報)

第14期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		第15期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
・ 1株当たり純資産	109,546円	・ 1株当たり純資産	34,121円
・ 1株当たり当期純損失	32,085円	・ 1株当たり当期純損失	89,264円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
当期純損失	288,773千円	当期純損失	837,614千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	288,773千円	普通株式に係る当期純損失	837,614千円
期中平均株式数・普通株式	9,000株	期中平均株式数・普通株式	9,383株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

## 中間財務諸表

## ( 1 ) 中間貸借対照表

期別		第16期中間会計期間末 (平成25年 9月30日現在)	
資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
流動資産			
預金			628,818
前払費用			30,990
未収委託者報酬			455,104
未収運用受託報酬			168,521
未収投資助言報酬			121,370
未収収益			417,155
未収入金			231,183
立替金			7,316
その他			1,942
流動資産計			2,062,404
固定資産			
有形固定資産			142,061
建物	* 1	139,861	
器具備品	* 1	2,200	
無形固定資産			2,179
ソフトウェア		2,179	
投資その他の資産			21,545
長期差入保証金		15,545	
その他		6,000	
固定資産計			165,787
資産合計			2,228,191

期別		第16期中間会計期間末 (平成25年 9月30日現在)	
負債の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
流動負債			
預り金			39,527
未払金			770,141
未払手数料		249,699	
未払委託調査費		242,330	
その他未払金		278,112	
未払費用			334,109
未払法人税等			1,899
未払消費税等	* 2		10,517
賞与引当金			71,613
役員賞与引当金			28,400
流動負債計			1,256,209
固定負債			
繰延税金負債			13,391
退職給付引当金			305,992
役員退職慰労引当金			149,461
資産除去債務			42,996
固定負債計			511,842
負債合計			1,768,051
純資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
株主資本			
資本金			100,000
資本剰余金			548,303
資本準備金		257,777	
その他資本剰余金		290,526	
利益剰余金			188,163
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		188,163	
株主資本合計			460,139
純資産合計			460,139
負債・純資産合計			2,228,191

## (2) 中間損益計算書

期別		第16期中間会計期間 自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日			
		科目	注記 番号	内訳	金額
				千円	千円
営業収益					
委託者報酬					1,109,596
運用受託報酬					266,621
投資助言報酬					84,899
その他営業収益					469,889
営業収益計					1,931,006
営業費用					
支払手数料					479,605
広告宣伝費					1,803
調査費					336,351
調査研究費			32,844		
委託調査費			303,507		
委託計算費					69,245
営業雑経費					26,647
印刷費			24,468		
協会費			2,179		
営業費用計					913,652
一般管理費					
給料					508,705
役員報酬			49,348		
給料・手当			459,357		
業務委託費					291,505
交際費					1,216
旅費交通費					11,758
租税公課					777
不動産賃借料					118,940
賞与引当金繰入額					54,464
役員賞与引当金繰入額					8,676
退職給付費用					39,578
役員退職慰労引当金繰入額					1,450
固定資産減価償却費	* 1				6,865
のれん償却費					43,571
諸経費					83,152
一般管理費計					1,170,662
営業損失					153,307

期別		第16期中間会計期間 自平成25年 4月 1日 至平成25年 9月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業外収益			
受取利息			1
為替差益			5,130
雑益			8,616
営業外収益計			13,748
営業外費用			
雑損失			12,309
営業外費用計			12,309
経常損失			151,869
特別損失			
割増退職金			37,649
特別損失計			37,649
税引前中間純損失			189,519
法人税、住民税及び事業税		1,900	
法人税等調整額		3,255	1,355
中間純損失			188,163

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第16期中間会計期間  
自 平成25年 4月 1日  
至 平成25年 9月30日

( 単位：千円 )

株主資本		
資本金	当期首残高	100,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	100,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	257,777
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	257,777
その他資本剰余金	当期首残高	1,128,140
	当中間期変動額	欠損填補 837,614
	当中間期末残高	290,526
資本剰余金合計	当期首残高	1,385,918
	当中間期変動額	欠損填補 837,614
	当中間期末残高	548,303
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	837,614
	当中間期変動額	欠損填補 837,614
		中間純損失 188,163
		当中間期変動額合計 649,450
	当中間期末残高	188,163
利益剰余金合計	当期首残高	837,614
	当中間期変動額	欠損填補 837,614
		中間純損失 188,163
		当中間期変動額合計 649,450
	当中間期末残高	188,163
株主資本合計	当期首残高	648,303
	当中間期変動額	中間純損失 188,163
		当中間期変動額合計 188,163
	当中間期末残高	460,139
純資産合計	当期首残高	648,303
	当中間期変動額	188,163
	当中間期末残高	460,139

## 重要な会計方針

第16期中間会計期間 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。 また、のれんについては5年間の期間均等償却にしております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金の支出に備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金の当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>



## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

第16期中間会計期末 (平成25年9月30日現在)					
* 1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。				
	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>24,419千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,578千円</td> </tr> </table>	建物	24,419千円	器具備品	7,578千円
建物	24,419千円				
器具備品	7,578千円				
* 2	消費税等の取扱い				
	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。				

## (中間損益計算書関係)

第16期中間会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日					
* 1	減価償却実施額				
	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,339千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>526千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	6,339千円	無形固定資産	526千円
有形固定資産	6,339千円				
無形固定資産	526千円				

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第16期中間会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	19,000	-	-	19,000
2. 配当に関する事項		該当事項はありません。		

## (リース取引関係)

第16期中間会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	
1.	ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。
2.	オペレーティング・リース取引は次の通りであります。
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 (借主側)
	1年内 5,741 千円
	1年超 5,741 千円
	合計 11,483 千円

## (金融商品関係)

第16期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)			
金融商品の時価等に関する事項 平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位:千円)			
科 目	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	628,818	628,818	-
未収委託者報酬	455,104	455,104	-
未収運用受託報酬	168,521	168,521	-
未収投資助言報酬	121,370	121,370	-
未収収益	417,155	417,155	-
未収入金	231,183	231,183	-
資産計	2,022,154	2,022,154	-
未払手数料	249,699	249,699	-
未払委託調査費	242,330	242,330	-
その他未払金	278,112	278,112	-
未払費用	334,109	334,109	-
負債計	1,104,250	1,104,250	-
<p>(注1)金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1)預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2)未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)未収入金 これらの債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4)未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(5)その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>			

## (有価証券関係)

第16期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
重要性が低いため記載を省略しております。	

## (デリバティブ取引関係)

第16期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
該当事項はありません。	

## （資産除去債務関係）

第16期中間会計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	52,926千円
時の経過による調整額	315千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>10,244千円</u>
当中間会計期間末残高	42,996千円

## （セグメント情報等）

第16期中間会計期間 自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報） 1. 製品及びサービスごとの情報				
（単位：千円）				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,109,596	351,521	469,889	1,931,006
2. 地域ごとの情報				
(1)営業収益				
（単位：千円）				
日 本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
1,349,971	259,413	155,276	166,345	1,931,006
(注)投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2)有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の合計が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
3. 主要な顧客ごとの情報				
（単位：千円）				
顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）	198,635	なし		
BNPパリバ・トルコ株式ファンド（適格機関投資家専用）	153,135	なし		
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ・オランダNV	259,413	なし		
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				

## (1株当たり情報)

第16期中間会計期間	
自 平成25年4月 1日	
至 平成25年9月30日	
1株当たり純資産額	24,217円
1株当たり中間純損失	9,903円
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	
中間純損失	188,163千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	188,163千円
期中平均株式数	普通株式 19,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2013年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概要&gt;

・名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・資本金の額：51,000百万円（2013年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2013年3月末現在)	事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円 <sup>1</sup>	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
高木証券株式会社 <sup>2</sup>	11,069百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	

1 池田泉州TT証券株式会社の資本金の額は、2013年9月2日現在のものです。

2 高木証券株式会社は、2014年5月26日から取扱開始予定です。

## (3) 投資顧問会社

名 称：BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エス

資本の額：64百万ユーロ（2013年12月末現在）

事業の内容：フランス籍の会社であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその業務に付帯する一切の業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務等を行います。

(2) 販売会社：販売会社として、募集・販売の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社：当ファンドに関して、委託会社より運用の指図に関する権限を受けて投資判断、発注等を行います。

## 3【資本関係】

(1) 受託会社：該当事項はありません。

(2) 販売会社：該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社：委託会社及び投資顧問会社の最終的親会社はビー・エヌ・ピー・パリバです。

### 第3【参考情報】

当特定期間において、次の書類を提出しております。

2013年8月16日	臨時報告書
2013年9月2日	有価証券届出書の訂正届出書
2013年11月15日	有価証券報告書
2013年11月15日	有価証券届出書
2013年11月18日	臨時報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成24年6月20日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年4月2日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている欧州債券・通貨分散型ファンド（毎月分配型）の平成25年8月16日から平成26年2月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、欧州債券・通貨分散型ファンド（毎月分配型）の平成26年2月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月13日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。